問

地方分権・提案募集方式の説明として誤っているのはどれでしょう？

A 国や都道府県から市区町村への権限移譲を求める提案が多い

B 法律で定められている規制や制度の改正は対象外

C 制度導入時と異なり、近年は提案がほとんどない

D 行政内部の非効率な手続きの効率化は対象外

提案募集方式とは？

地域の課題を解決するために、**地方**から**国**に対し**改善案**を**提案**できる**制度**です。

特徴

- ✔ 高い**実現率**　各府省庁との調整対象なった提案のうち、実現・対応されたものは約８割！
- ✔ **迅速な**対応　提案した年に政府の対応方針が決定し、早いものであれば年内には支障が解消！
- ✔ 高い**透明性**　各府省庁との調整状況は公開されるため、実現しなかった場合も、理由が明確に。

対象

- ◇ 地方に対する**規制緩和**
- ◇ 地方への事務・権限の**移譲**

（近年の提案実績の９割以上は規制緩和）

答 全て誤っています

A：規制緩和の提案が大半
B：法律改正が伴うものも対象
C：毎年数百件の提案有
D：手続効率化にも活用可能

提案募集方式　検索

内閣府　地方分権改革推進室